様式第３号（第13第２項、第３項）

参　加　申　込　書

　　年　　月　　日

長野県教育委員会教育長　武田育夫　　様

　（学びの改革支援課扱い）

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

（個人にあっては住所、氏名）

下記業務の公募型プロポーザル方式に参加したいので、資格要件具備説明書類を添えて参加を申し込みます。

記

１　対象業務名　令和７年度ＩＣＴ活用支援業務

２　公告日

令和７年２月25日

【連絡先】　担当者所属　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メール

様式第３号の附表

　　年　　月　　日

参加要件具備説明書類総括書

提出者名

１　長野県入札参加資格者登録番号及び等級区分（登録がある場合のみ）

２　都道府県税及び地方消費税を滞納していないことが確認できる書類

別紙のとおり（納税証明書（未納の額がないことの証明））

４　社会保険に加入していることが確認できる書類

別紙のとおり　　加入義務有・労働保険

申請日直前の労働保険概算・確定保険料申告書の控え及びこれにより申告した保険料の納入に係る領収済通知書の写し等

・厚生年金保険、健康保険

申請日直前の保険料の納入に係る領収証書又は納入証明書の写し等

加入義務無・賃金台帳、労働者名簿、源泉所得税領収書等のうちいずれかの写し

５　同種又は類似の業務の実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業　務　名 |  |  |  |
| (1) 発注者名 |  |  |  |
| (2) 契約金額 |  |  |  |
| (3) 履行期間 |  |  |  |
| (4) 業務の概要 |  |  |  |

（注）１　会社としての実績とし、記載件数は３件以内とする。

　　　２　実績は、公告の日から過去５年以内に履行した業務を対象とする。（５年で適宜設定する。）

　　　３　上記実績を証する契約書の写しを添付すること。

様式第３号の附表添付書類

誓　約　書

令和７年　　月　　日

　長野県教育委員会教育長　武田育夫　様

　（学びの改革支援課扱い）

住所又は所在地

商号又は名称

代表者氏名

　以下の資格要件には、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令第167条の４第１項及び財務規則第120条第１項の規定により入札に参加することができない者でないこと

２　長野県会計局長から物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年３月25日付け22管第285号）に基づく入札参加停止の措置を受けている期間中の者ではないこと

３　長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年３月18日付け22建政技第337号）に基づく入札参加停止の措置を受けていないこと

４　長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第２条第２号に規定する暴力団員又は同条例第６条第１項に規定する暴力団関係者でないこと

５　法人にあっては都道府県税、消費税及び地方消費税、個人にあっては都道府県税、消費税、地方消費税及び個人住民税（個人の市町村民税・都道府県民税）を完納していること

６　労働保険、厚生年金保険及び健康保険に加入する義務がある者にあっては、これらに加入していること

７　過去５年以内に、同種又は類似の業務の実績を有すること。

８　県内に本店、支店又は事業所を有すること。

様式第６号、様式第７号（第17第３項、第18第２項）

業　務　等　質　問（回　答）書

提出日：　　年　　月　　日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 発注機関名 | 長野県教育委員会 | 公　 告 　日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 業務名業務箇所名 | 令和７年度ＩＣＴ活用支援業務 |
| 質問書提出者 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 電　　　　　　話 |  |
| 担当者　所属・氏名 |  |
| 質問内容 |  |

回答日：　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 回答 |  |

（注）様式第６号は（　）部分なし

様式第８号（第19第２項）

企　画　提　案　書

　　年　　月　　日

　学びの改革支援課長　　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　 (㊞)

（個人にあっては住所、氏名）

下記の業務について、企画提案書を提出します。

記

１　対象業務名

２　公告日

　　年　　月　　日

【連絡先】　担当者所属　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メール

様式第８号の附表

　　年　　月　　日

企　　画　　書

提出者名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １　業務の実施者 | 氏名 |  | 住所 |  |
| ２　事業の受託に関する基本的な考え方 |  |
| ３　仕様書に指定した業務に関する提案 |  |
| ４　業務の実施体制 |  |
| ５　業務に要する経費及びその内訳 | ※経費の合計額は、公告1(8)に示す費用の上限額以内となるようにしてください。 |

※各項目のスペースは、必要に応じて拡大または縮小して使用してください。なお、上記項目が網羅されていれば、独自様式での提案書でも結構です。